

《はじめに》

財政危機に直面する中、あらゆる分野において、府政の全面的な構造改革、府政の再生をすすめるため、一昨年 9 月に大阪府行財政計画(案)をとりまとめ、その着実な推進に努めてきたところである。

また、府政の再生のみならず、産業の再生、都市の再生にも取組むとともに、雇用問題、少子高齢化社会への対応、子どもの教育問題などに対する未来への投資についてもためらわずに、実行することとしている。

しかしながら、府の財政状況は非常に厳しく、府政を取り巻く環境は依然として困難な状況にある。

このような状況のなか、昨年、「改革元年」を宣言し、徹底した行財政改革をすすめ、府政を取り巻く環境の変化等に迅速・的確な対応を図るため、計画(案)の取組を着実に遂行するだけでなく、そのスピードアップや早期具体化、また、計画(案)に記載されていない、さらなる改革について、組織の再編・スリム化、施策の再構築等、出資法人・公の施設の改革、歳入確保、経費節減などの各分野において点検を行い、大阪再生の礎となるよう取組んでいるところである。

これら取組の進捗状況については、昨年の 9 月に「大阪府行財政計画(案)進捗状況(前倒し・さらなる改革等)について」として中間とりまとめを行ったところであるが、引き続き点検・取組を行い、主要プロジェクトや NPO・府民との協働などの分野も加え、この度、今年度の取組の概要についてとりまとめを行った。なお、行財政計画(案)全体の進捗状況については「大阪府行財政計画(案)進捗状況 集中取組期間(平成14～16年度)における取組(改革工程表)及びさらなる改革について」により別途とりまとめたところである。

また、府の 275 施策・1843 事業のうち、計画(案)では見直しの方向性が示されていない事業についても、施策評価を通じ再精査し、さらなる見直しを実施することとしている。

行財政計画(案)については、毎年点検を行い公表することとしているが、今後とも、常に機敏な対応を心がけ、さらなる行財政改革をすすめていく。